

当資料は、2019年1月29日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳版です。

米国リリース原文：<https://corporate.delltechnologies.com/ja-jp/newsroom/global-dti-press-release-global-fo-20190129.htm>

2019年2月1日

デル株式会社

EMC ジャパン株式会社

デル テクノロジーズ、デジタル変革の進捗状況に関するグローバル調査結果を発表

世界 42 カ国、4,600 人のビジネス リーダーを対象にした最新の「Digital Transformation Index」

世界のビジネス リーダーが、トランスフォーメーションの取り組み状況について回答

デジタル分野への取り組み意欲が最も高いのは新興市場

ニュースの概要

- デジタル リーダーを自負する企業は世界でわずか 5% — 2016 年調査から進展なし
- 新興市場が先進市場より順調に発展 — デジタル分野への取り組みを進めていると回答した国のトップ 3 はインド、ブラジル、タイ
- 78% が、社内にもっとデジタル トランスフォーメーションが普及するべきであると認識
- 51% が、顧客ニーズの変化への対応に苦慮するだろうと回答 — 約 3 分の 1 が、5 年以内に他社に後れを取ることに大きな懸念
- 91% がさまざまな障害によって進歩が阻害されていると回答 — 1) データ プライバシーとセキュリティ、2) 予算およびリソース不足、3) 人材のスキル不足など
- 日本は、デジタルへの取り組みが進んでいないとの回答比率が 42 カ国中最も高い — 72% がデジタルへの取り組みの遅い下位の 2 つのグループに属すると回答

2019年1月29日、テキサス州ラウンドロック発

デル テクノロジーズは、デジタル変革の進捗状況に関する最新調査「Digital Transformation Index」(デジタル トランスフォーメーション インデックス、以下 DT Index)の結果、多くの企業のデジタル トランスフォーメーション プログラムがまだまだ初期段階にあると発表しました。この調査を通じて、世界のビジネス リーダーの 78% がデジタル トランスフォーメーションをより広く組織全体に広げる必要があると考えています(日本は 66%)。また、過半数(51%)が 5 年以内に変化する顧客ニーズへの対応に苦慮するようになると不安を感じているとともに(日本は 46%)、約 3 分の 1(30%)が、自社が引き続き後れを取るであろうと懸念しています(日本は 50%)。

デル テクノロジーズは、Intel 社および Vanson Bourne 社と共同で世界各国の大規模～中規模企業における 4,600 人のビジネス リーダー(ディレクターから経営幹部レベルまで)を対象に調査を

実施し、各社のデジタル トランスフォーメーションの取り組みを評価しました。デジタル分野で最も高い成熟度を示したのは新興市場で、インド、ブラジル、タイが世界のトップ 3 を占める結果となりました。対照的に、日本、デンマーク、フランスといった先進市場は最もスコアが低い回答でした。さらに、「破壊的変革の影響を受ける側ではなく変革を起こす側」としての自社の能力について新興市場は成熟市場よりも自信を持っており、先進市場が 40%にとどまっているのに対し、新興市場は 53%でした。

変化のスピードに対して大きな遅れ

2016 年に実施した前回の「DT Index」と比較すると、企業は急速な変化のスピードに追いつくために多大な努力を払っているものの、進歩の速度が遅いことが浮き彫りになりました。デジタル導入企業(Digital Adopter)の割合は増えた一方、トップであるデジタル リーダーの割合に変化は見られません。約 4 割(39%)の企業が、依然として、デジタルへの取り組みが進んでいない 2 つのグループ(デジタル後進企業(Digital Laggard)とデジタルフォロワー(Digital Follower))に分類されています。(日本は 72%)

デル テクノロジーズの会長兼 CEO、マイケル デルは次のように述べています。「近い将来、すべての企業がデジタル企業になることが必要になると思いますが、今回の調査で、大多数の企業において取り組みが進んでいないことが明らかになりました。デジタル トランスフォーメーションがもたらす、かつてないチャンスをつかむためには、企業はテクノロジーをモダナイズ(最新鋭化)する必要があります。行動すべきときは、今です」。

ベンチマーク グループ	内容	2018 年 グローバル (日本)	2016 年 グローバル (日本)
デジタル リーダー (Digital Leaders)	デジタル トランスフォーメーションが自社 DNA に組み込まれている企業	5% (2%)	5% (3%)
デジタル導入企業 (Digital Adopters)	成熟したデジタル プラン、投資、イノベーションを確立している企業	23% (8%)	14% (10%)
デジタル評価企業 (Digital Evaluators)	デジタル トランスフォーメーションを徐々に採り入れ、将来に向けたプラン策定と投資を行っている企業	33% (18%)	34% (15%)
デジタル フォロワー (Digital Followers)	デジタルへの投資はほとんど行っておらず、とりあえず将来に向けたプラン策定に手を着けはじめた企業	30% (33%)	33% (31%)
デジタル後進企業 (Digital Laggards)	デジタル プランがなく、イニシアチブや投資も限定されている企業	9% (39%)	15% (42%)

デジタル トランスフォーメーション推進における課題

本調査ではビジネス リーダーの方々が、デジタルトランスフォーメーション推進における課題を抱えていることが明らかになっており、91%が未だ解決に至っていないと回答しています(日本は88%)。

デジタル トランスフォーメーションの成功を阻害する課題トップ 5

	グローバル	日本
1	データのプライバシーとサイバーセキュリティに関する不安(34%) (2016 年は 5 位)	予算およびリソース不足(42%)
2	予算およびリソース不足(33%)	組織内のスキルおよびノウハウの不足(31%)
3	組織内のスキルおよびノウハウの不足(27%)	一貫したデジタル戦略とビジョンの不足(24%)
4	規制および法律の変化(27%) (2016 年は 9 位)	データのプライバシーとサイバーセキュリティに関する不安(23%)
5	デジタル カルチャーの成熟度の低さ(24%)	ビジネスのスピードに見合う適切なテクノロジーの不足(22%)

約半数(49%)が、今後 5 年間で自社が信頼に値する企業であると証明するのに非常に苦労するであろうと回答しています(日本は 34%)。また、3 分の 1 近く(32%)が規制等(例えば EU 一般データ保護規則 GDPR)への自社のコンプライアンス態勢を信頼していないと回答し(日本は 36%)、全体の 3 分の 1 が従業員/顧客データに対する自社の保護環境を信頼していないと回答しています(日本は 36%)。

デジタルの未来の実現に向けたプラン

人材、セキュリティ、IT をより重視する社内体制など、将来のトランスフォーメーションにとって重要な共通の優先事項と投資についても調査を行いました。その結果、全社員にコーディングの研修を実施するといった、社内のデジタルスキルと人材の開発は、2016 年は 28%であったのに対し 2018 年は 46%に上昇しました(日本は 2016 年の 22%から 35%に上昇)。

今後 1~3 年間におけるテクノロジー投資分野

	グローバル	日本
1	サイバーセキュリティ(58%)	AI(人工知能)(51%)
2	IoT テクノロジー(46%)	サイバーセキュリティ(49%)
3	マルチクラウド環境(44%)	マルチクラウド環境(29%)
4	AI(人工知能)(40%)	IoT テクノロジー(25%)
5	コンピュータ中心のアプローチ(35%)	コンピュータ中心のアプローチ(23%)

各企業が将来どのように進んでいくのかということは、今日何をしているのかということにより変わってきます。例えば、デル テクノロジーズのお客様である Draper 社は、従来国防総省のリサーチに重点を置いていましたが、現在は生体医科学などよりビジネス寄りの分野に移行しはじめています。

Draper 社の CIO(最高情報責任者)、マイク クローンズ(Mike Cronos)氏は次のように述べています。「当社のイノベーションを支えるインフラおよびサービスから、例えば疾病予防のために活用している実験的テクノロジーまで、私たちはテクノロジーによって、世界でも最も困難なさまざまな問題を解決し続けることが可能になっています。完全かつ徹底的なトランスフォーメーションを実現してモダンカンパニーになっていなければ、限界を突破することはできず、自らをエンジニアリング&リサーチ企業と呼ぶことはできなかつたでしょう」。

参考情報

「デジタルへの取り組みが進んでいる」との回答比率が高い国

1. インド
2. ブラジル
3. タイ
4. メキシコ
5. コロンビア

「デジタルへの取り組みが進んでいない」との回答比率が高い国

1. 日本
2. デンマーク
3. フランス
4. ベルギー
5. シンガポール

調査手法

2018 年夏、独立した第三者調査企業である Vanson Bourne 社は世界 42 カ国/地域の大規模・中規模企業における 4,600 人のビジネス リーダーを対象に調査を実施し、「[Dell Technologies Digital Transformation Index](#)」における位置付けを評価しました。同社は調査対象企業の IT 戦略、ワークフォース トランスフォーメーション イニシアチブ、またデジタル ビジネスが有するコア属性に対するパフォーマンスを検証することで、各社のデジタル ビジネスへの取り組みを分類しました。

###

■デル テクノロジーズについて

デル テクノロジーズは、企業がデジタルの未来を構築して IT 環境を変革し、最も重要な資産である情報を守るために不可欠なインフラストラクチャを提供する企業が融合された、他に類のない

卓越した企業ファミリーです。Fortune 500 にランキングされている企業の 99%から消費者まで、180 カ国にわたるあらゆる規模の企業およびお客様を対象にデル テクノロジーズは、エッジからコア、クラウドまでを網羅した業界で最も包括的かつ革新的なポートフォリオを提供します。

Vanson Bourne 社について

Vanson Bourne 社はテクノロジー分野の市場調査における独立系のスペシャリスト企業です。同社の堅牢で信頼できるリサーチ ベースの分析に対する高い評価は、厳格なリサーチの原則およびあらゆるビジネス分野と主要市場における技術部門およびビジネス部門の上級意思決定者の見解を明らかにする能力が基盤となっています。同社の詳細は www.vansonbourne.com をご覧ください。

###

本件に関するお問い合わせ先:

EMC ジャパン株式会社 マーケティング本部 コミュニケーション マネージャー
武村 綾 Tel: 03-5308-8867(直通) E-mail: aya.takemura@dell.com

共同 PR 株式会社

立川、白武、児玉 Tel: 03-3571-5176 E-mail: dellempr@kyodo-pr.co.jp

© Copyright 2019 Dell Inc.、その関連会社。All Rights Reserved.

Dell, EMC, 及び Dell, EMC が提供する製品及びサービスにかかる商標は、米国 Dell Inc. 又はその関連会社の商標又は登録商標です。その他の製品の登録商標および商標は、それぞれの会社に帰属します。

Intel および Intel ロゴは、米国および他の国における Intel Corporation またはその子会社の商標です。